

アジア動向年報

2003



アジア経済研究所

IDE-JETRO

アジア動向年報

2003

アジア経済研究所

**アジア動向年報
2003**

発 行

日本貿易振興会

アジア経済研究所

研究支援部

千葉市美浜区若葉3-2-2

〒261-8545

TEL 043-299-9735(販売) FAX 043-299-9736(販売)

Website : <http://www.ide.go.jp>

E-mail : syuppan@ide.go.jp

印 刷

広研印刷株式会社

〒171-0033 東京都豊島区高田3-3-16

無断転載を禁ず

2003年6月20日発行©

定価 (本体6,300円+税)

ISBN4-258-01003-0 C0002 ¥6300E

編集委員長 福島光丘
編集委員 井上恭子 大西康雄
佐藤百合 中居良文
村山真弓 近藤則夫
平泉秀樹 松井和久
荒井悦代

編集制作 鳥谷尾克男
関 初 美

●『アジア動向年報』読者のみなさまへ●

アジア経済研究所は1998年7月に日本貿易振興会と統合し、「日本貿易振興会 アジア経済研究所」となりました。研究所は引き続き、発展途上国地域研究機関として基礎的かつ総合的な調査研究を一層拡充してまいります。

『アジア動向年報』は、アジア諸国・地域の経済・政治・社会・国際関係の総合的かつ的確な分析を目指して、内容のさらなる充実につとめてまいります。

は し が き

アジアでは大部分の国の経済が、2002年後半から輸出の好調によって急速に回復しました。自由化が進展する一方で、輸出の急増に対し先進諸国と途上国が互いにセーフガードや反ダンピング法を発動するケースも増えています。2002年初に中国、台湾のWTO加盟が実現し、アジア域内で貿易と投資を巡る競争の激化が見込まれ、国際協調の一層の進展が期待されます。同時に、中国の東南アジアへの貿易、投資を通じた経済進出が注目されています。

独立闘争の末2002年に東ティモールが正式に独立しました。他方で、スリランカ、インドネシア、ネパールでは政府と反政府武装勢力が和平交渉に合意し、長年にわたる武力紛争の終結が期待されていますが、状況は楽観できません。インドとパキスタンの関係は一層悪化し、北朝鮮問題の先行きも楽観できない状況にあります。

アジアの経済・政治・社会状況は相互依存・グローバル化の進展により複雑さを増しています。『アジア動向年報』は、目まぐるしく変化するアジアの動向を当該国・地域担当の研究者が現地の第一次資料にもとづいて分析し、的確な情報と判断を提供することを目的として毎年刊行しているものです。

『アジア動向年報』2003年版においては、アジア28カ国・地域をカバーし、2002年の動向を中心に、新聞、雑誌などの現地資料や現地での実地調査にもとづき、政治、経済、対外関係にわたって総合的に分析しています。また、国・地域編に加え、「主要トピックス」編では、日本とアメリカの対アジア政策、ASEANの動きなどのテーマを取り上げ、アジア情勢の総合的な把握に努めました。

本年報が、世界経済と国際政治において大きな役割を果たしているアジア地域の現状を理解し、将来を展望するうえで役立つならば、誠に幸いです。

2003年5月

アジア経済研究所長

山 澤 逸 平

2002年のアジア諸国・

	歴年	年央人口 ¹⁾ (1 000人)	国内総生産 ²⁾					中央政府 歳出 ⁴⁾
			名目額	実質成長率 (%)	1人当り (名目ドル)	対実質 GDP 構成比 ³⁾		
						農林漁業	製造業	
日本 会計年度 4～3 月	2000	126 919	4 783 130	3.2	37,686	1.4	21.8	828,812
	2001	127,291	4 135 623	-1.2	32 490	1.4	20.5	697,862
	2002	127,435	..	..	...	..	...	701,015
韓国	2000	47,008	423,114	9.3	9,770	5.3	34.2	78,464
	2001	47 343	382,243	3.1	8,900	5.2	33.8	76,836
	2002	47 640	419 357	6.3	8,802	...	..	84 620
中国	2000	1 265 830	1 079 754	8.0	855	15.9	44.3	66,665
	2001	1,276,270	1,158,611	7.3	908	15.2	44.4	69,662
	2002	1,284,530	1,237,094	8.0	963	14.5	51.7	81,594
台湾	2000	22,277	309,327	5.9	13,885	2.1	26.4	79,785
	2001	22,406	281,178	-2.2	12,550	1.9	25.6	59,423
	2002	22,496	280,346	3.5	12,462	1.9	25.5	...
香港特別行政区 会計年度 4～3 月	2000	6,665	165,384	10.2	24,814	0.1	5.8	29,896
	2001	6,725	163,974	0.6	24,383	0.1	5.0	30,627
	2002	6,787	162,959	2.3	24,011	0.1	5.2	30,661
タイ 会計年度10～9 月	2000	61,880	122,423	4.6	1,931	10.2	36.5	21,245
	2001	62,310	115,193	1.9	1,801	10.4	36.3	20,429
	2002	63,021	126,290	5.2	1,958	9.9	37.1	22,221
フィリピン	2000	76,348	74,736	4.4	953	20.0	24.8	14,452
	2001	77,926	71,441	3.2	892	20.1	24.6	13,940
	2002	79,504	77,081	4.6	970	19.8	24.4	15,091
マレーシア	2000	23,270	90,041	8.3	3,853	8.4	33.4	22,234
	2001	23,800	88,050	0.4	3,678	8.6	31.5	26,050
	2002	24,530	95,157	4.2	3,879	8.1	30.3	27,546
シンガポール 会計年度 4～3 月	2000	3,253	92,748	10.3	28,512	0.1	26.1	16,227
	2001	3,319	85,648	-2.0	25,805	0.1	23.6	15,541
	2002	3,378	86,998	2.2	20,894	0.1	24.2	15,826

地域の主要経済指標

(単位: 100万米ドル)

米生産量 ³⁾ (精 米) (1 000トノ)	消費者物 価上昇率 (%)	失業率 (%)	対外取引 ⁷⁾						
			輸 出	輸 入	貿易収支	経常収支	金・外貨 ⁸⁾ 準備(年末)	対外債務 ⁹⁾ 残高(年末)	対米ドル 為替相場 (年平均)
9,490	-0.5	4.7	482,929	393,889	89,040	116,696	361,638	1,976,914	107.77
9,057	-1.0	5.0	399,842	341,554	58,288	89,170	401,959	1,649,996	121.53
8,876	-0.6	5.4	420,798	343,553	77,245	112,837	469,728	...	125.31
5,290	2.3	4.1	175,948	159,076	16,872	12,241	96,198	131,670	1,130.9
...	4.1	3.7	151,261	137,769	13,491	8,238	102,821	119,860	1,290.8
	2.7	3.0	162,553	148,373	14,179	6,092	121,412	131,000	1,251.2
187,908	0.4	3.1	249,212	225,097	24,115	20,519	165,574	145,730	8.28
177,580	0.7	3.6	266,200	243,600	22,600	17,405	212,200	170,110	8.28
...	-0.8	4.0	325,563	295,243	30,320	...	286,400	...	8.28
1,916	1.3	3.0	148,321	140,011	14,019	8,618	106,742	14,682	31.24
1,906	-0.01	4.6	122,866	107,237	20,181	17,758	122,211	15,975	33.81
...	-0.2	5.2	130,597	112,530	18,067	...	159,128	21,173	34.55
0	-3.9	4.9	201,886	212,832	-10,946	9,109	107,583	...	7.79
0	-1.6	5.1	189,870	201,051	-11,181	12,281	111,159	...	7.80
0	-3.1	7.3	200,066	207,618	-7,552	17,481	111,919	351,229	7.80
24,948	1.6	3.6	67,889	62,423	5,466	9,328	32,661	79,715	40.16
27,105	1.6	3.2	63,190	60,665	2,525	6,236	33,048	67,511	44.48
25,641	0.7	2.9	66,886	63,433	3,453	7,631	38,924	59,252	43.00
12,389	4.4	10.1	38,078	34,491	3,587	8,459	15,025	52,060	44.19
12,955	6.1	9.8	32,150	33,057	-907	4,504	15,659	52,355	50.99
13,271	3.1	10.2	35,208	35,427	-219	...	16,178	53,874	51.60
1,382	1.6	3.1	98,430	77,605	20,827	8,487	28,904	42,355	3.80
1,351	1.4	3.6	87,981	69,598	18,383	7,286	29,879	45,744	3.80
...	1.8	3.5	91,966	74,021	17,945	6,114	33,557	48,775	3.80
0	1.3	3.1	139,059	127,488	11,572	15,921	80,782	0	1.72
0	1.0	3.3	122,479	109,607	12,872	17,885	78,106	0	1.79
0	-0.4	4.3	125,084	116,375	8,709	18,715	79,733	0	1.79

	歴 年	年央人口 ¹⁾ (1 000人)	国内総生産 ²⁾					中央政府 歳出 ⁴⁾
			名目額	実質成長率 (%)	1人当り (名目ドル)	対実質 GDP 構成比 ³⁾		
						農林漁業	製造業	
インドネシア	2000	206,265	150 196	4 9	728	16 6	26.4	26,241
	2001	209,338	141,254	3 4	675	16 2	26.5	33,288
	2002	212 457	172,911	3 7	814	15 9	26.6	35,128
ベトナム	2000	77,635	31,185	6 7	403	23 3	18.8	…
	2001	78,686	32,902	6 8	418	22 4	19 6	…
	2002		35,085	7 0		…	..	…
ミャンマー 会計年度 4～3 月	2000	50,130	…	13 6	…	42 2	10 2	…
	2001	51,140	…	…	…	…	…	..
	2002		…	…	…	…	..	…
インド 会計年度 4～3 月	2000	1 002,140	419,817	4.4	419	23.8	17.2	71,277
	2001	1 027,015	439,088	5 6	428	23 9	16.8	76,002
	2002	1,044,180	460,677	4.4	441	22.2	17.1	83,233
バングラデシュ 会計年度 7～6 月	2000	129,768	47,125	5.9	363	25.6	15.4	7,143
	2001	131,452	48,273	5.2	367	25.1	15.6	7,416
	2002	133,100	47,260	4.4	360	24.6	15.6	6,877
パキスタン 会計年度 7～6 月	2000	137,510	60,791	3.9	442	25.9	16.7	11,324
	2001	140,470	58,457	2.5	416	24.6	17.5	9,890
	2002	144,400	60,664	3.6	420	24.1	17.7	10,705
スリランカ	2000	18,467	16,304	6.0	899	19.9	16.8	5,435
	2001	18,732	15,741	-1.5	841	20.1	16.0	4,292
	2002	19,007	16,574	4.0	872	20.1	15.9	4,207

(出所) 各国当局資料, *International Financial Statistics*, その他。2002年はすべて速報または暫定値。

(注) 1) 中国, タイは年末時点の値。2001～02年のインドネシアは2000年人口センサスに基づく推定値。フィリピンは中位推計値。

2) ミャンマー, インド, バングラデシュ(2000年は新シリーズによる数値), パキスタンの数値は各国会計年度によるもの。タイは, 1人当り GNP。名目ドル額は, 現地通貨額を年平均対米ドル為替相場で除したもの。

3) インドの農林漁業は鉱業を, 同製造業は建設と公益事業を含む。中国および台湾, 香港の場合, 対名目 GDP 構成比を表示した。中国の農林漁業は第一次産業を, 同製造業は鉱業プラス工業を指す。

4) 中央政府歳出は韓国, 中国, フィリピン, マレーシア, スリランカの場合, 暦年ベース, それ以外の国では各国会計年度ベースによるもの。香港の場合, 財政支出と諸基金への移転の合計を表示し, 2002年値は暫定値。中国は地方財政への移転支出を除く。インドネシアの会計年度は2000年が4～12月, 2001年以降が1～12月。インドの2001年は予算案の値。

(単位: 100万米ドル)

米生産量 ⁵⁾ (精米) (1000トン)	消費者物 価上昇率 (%)	失業率 (%)	対外取引 ⁷⁾						
			輸 出	輸 入	貿易収支	経常収支	金・外貨 ⁸⁾ 準備(年末)	対外債務 ⁹⁾ 残高(年末)	対米ドル 為替相場 (年平均)
51,890	9.4	6.1	62,124	33,515	28,609	7,991	29,394	141,693	8,421.78
50,460	12.6	8.1	56,321	30,962	25,359	6,900	28,016	133,073	10,260.90
51,380	10.0	・	57,002	31,240	25,763	5,968	31,760	130,897	9,311.20
32,530	-0.6	6.4	14,483	15,637	-1,154	1,106	3,417	・	14,168
31,970	0.8	6.3	15,027	16,162	-1,135	682	3,675	・	14,725
	4.0	・	16,530	19,300	2,770	・	・	・	15,280
21,000	-1.7	...	...	...	...	...	...	...	...
...	34.5	...	...	...	...	...	...	...	...
...	...	...	...	...	...	...	...	...	...
84,900	3.5	...	44,894	59,264	-14,370	-2,579	40,077	99,704	45.68
93,100	5.2	...	44,915	57,618	-12,703	1,351	48,112	98,138	47.69
77,700	3.2	...	...	...	...	...	70,291	...	48.54
23,067	3.9	...	5,738	7,571	-1,833	-17	1,602	15,791	50.31
25,087	1.6	...	6,419	8,430	-2,011	-1,018	1,307	16,239	53.46
25,214	2.2	...	5,929	7,697	-1,768	240	1,583	...	57.43
5,156	3.6	6.0	8,190	9,602	-1,412	-1,143	2,149	29,674	51.77
4,803	4.4	7.8	8,933	10,202	-1,269	-513	2,666	28,572	58.44
3,882	3.5	7.8	9,133	9,493	-360	1,275	5,371	31,089	61.43
2,639	6.2	7.7	5,522	7,022	-1,500	-1,066	1,048	10,106	77.01
2,695	13.5	7.8	4,817	5,974	-1,157	-244	1,338	9,662	89.38
2,859	10.0	9.1	4,699	6,105	-1,406	-264	1,700	10,272	95.63

5) タイの値は前年10月から収穫した雨季作と当年の乾季作の粗米の合計。中国、台湾、フィリピン、インドネシア、ベトナム、ミャンマーの数値は粗米。

6) ミャンマーは年度ベースの値。

7) 香港の貿易収支は総輸出(地場輸出+再輸出)-輸入。経常収支の2002年は第1～3四半期の値。ベトナムの数値にはルーブル建てを含まず。インドは年度ベースの値。

8) 中国、ベトナム、インド、スリランカは金を含まず。

9) パキスタンは公的債務のみ。インド、パキスタンは年度末時点の数値。

はしかき

2002年のアジア諸国・地域の主要経済指標

2002年のアジア——経済は回復，期待される和平の進展……… 福島 光 丘… 2

主要トピックス

ASEAN——地域協力の拡大と深化をめさして …… 須 藤 季 夫… 13

日本とアジア——経済構造の変革を迫られるアジア… …… 川 上 高 司… 21

アメリカとアジア——戦争の予感とユニラテラリズムの行方 …… 星 野 俊 也… 27

各国・地域の動向

大韓民国 …… 水 野 順 子… 35

盧武鉉，第16代大統領に当選 36

重要日誌 52 参考資料 56 主要統計 59

朝鮮民主主義人民共和国……… 中 川 雅 彦… 61

価格・賃金改革に踏み切る 62

重要日誌 80 参考資料 84 主要統計 87

モンゴル……… 鯉 淵 信 一… 89

土地の私有化に着手 90

重要日誌 103 参考資料 107 主要統計 110

中 国……………中居良文・大原盛樹…113

安定と成長のバランスを求めて 114

重要日誌 142 参考資料 146 主要統計 149

香港特別行政区……………三 船 恵 美…151

「基本法23条立法化」に揺れた香港 152

重要日誌 164 参考資料 166 主要統計 169

台 湾……………劉 文 甫…171

対中依存を深める台湾経済 172

重要日誌 188 参考資料 192 主要統計 195

ベトナム……………寺本 実・坂田正三…197

国際経済への本格参加に向け、新政府発足 198

重要日誌 217 参考資料 221 主要統計 224

カンボジア……………天 川 直 子…227

政党政治の成熟に向けて 228

重要日誌 239 参考資料 241 主要統計 244

ラ オ ス……………山 田 紀 彦…247

政治・経済の安定と消えない将来への不安 248

重要日誌 256 参考資料 258 主要統計 260

タ イ……………東 茂樹・船津鶴代・松浦志奈…263

長期政権への体制固めを図るタクシン政権 264

重要日誌 284 参考資料 288 主要統計 291

フィリピン……………川中 豪・鈴木有理佳…293

「強い共和国」は実現できるか? 294

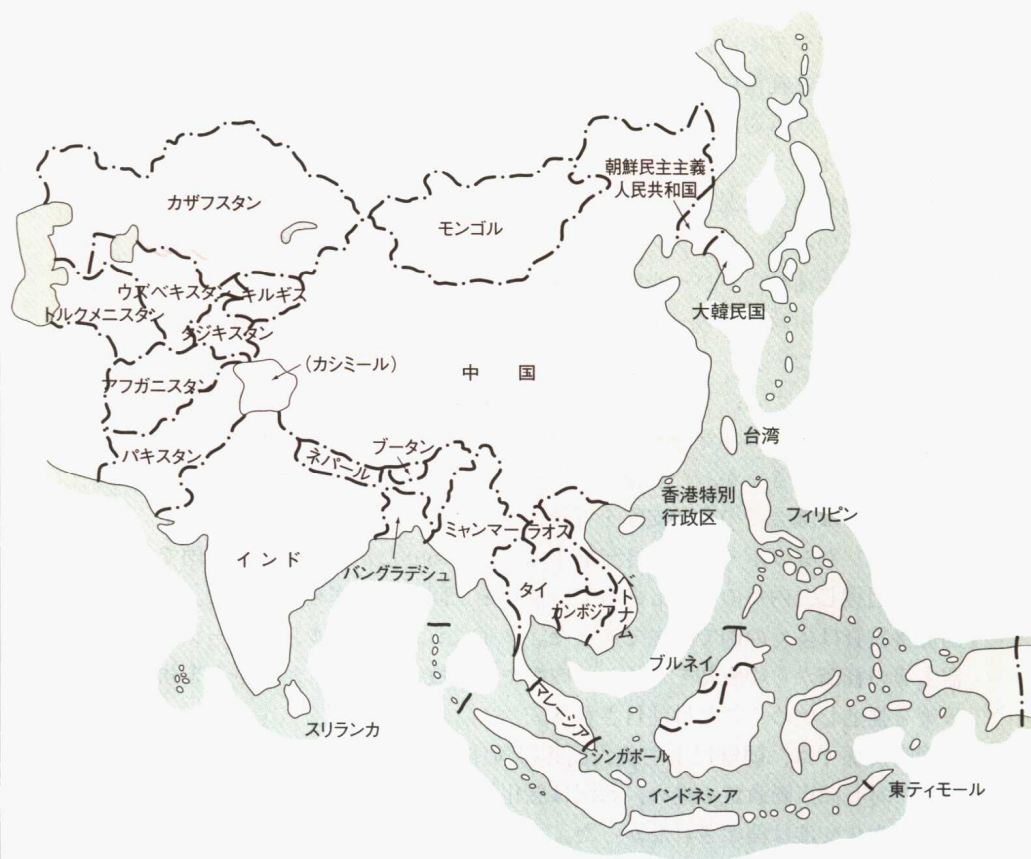
重要日誌 314 参考資料 318 主要統計 321

マレーシア	中村正志	323
マハティール首相, 最後の挑戦		324
重要日誌	343	
参考資料	348	
主要統計	352	
シンガポール	田中恭子	355
不透明な将来との戦い——テロ不安, 構造改革, 水問題		356
重要日誌	375	
参考資料	379	
主要統計	381	
インドネシア	加藤 学・佐藤百合	383
バリ島テロとメガワティ政権安定への模索		384
重要日誌	410	
参考資料	414	
主要統計	417	
東ティモール	松井和久	419
21世紀最初の独立国家, 苦難の船出		420
重要日誌	425	
参考資料	427	
主要統計	429	
ミャンマー	岡本郁子	431
行き詰まる対話と経済不安の深刻化		432
重要日誌	446	
参考資料	450	
主要統計	452	
バングラデシュ	村山真弓	455
BNP 連立政権の初年度——安定勢力に依拠した「強権発動」		456
重要日誌	477	
参考資料	481	
主要統計	483	
インド	井上恭子・内川秀二	485
カシミールをめぐりパキスタンと緊張		486
重要日誌	508	
参考資料	512	
主要統計	515	
ネパール	辻田祐子	517
非常事態宣言下での政治経済の混迷から国王主導内閣の発足へ		518
重要日誌	528	
参考資料	532	
主要統計	535	

スリランカ	荒井悦代	537
和平交渉が進展，経済復興の期待が高まる 538		
重要日誌	555	参考資料 559 主要統計 561
パキスタン	深町宏樹・小田尚也・牧野百恵	563
疑似民主体制の樹立 564		
重要日誌	582	参考資料 586 主要統計 589
アフガニスタン	山根 聡	591
復興へのゆるやかな足取り 592		
重要日誌	611	参考資料 615
中央アジア諸国	斎藤 哲	617
順調な対外関係拡大と不穏な国内政情 618		
重要日誌	634	参考資料 638
ロシア極東	平泉秀樹	641
プーチン政権，極東地域の社会・経済発展問題を重視する 642		
重要日誌	655	

本書に掲載されている論文の内容や意見は，執筆者個人に属し，日本貿易振興会あるいはアジア経済研究所の公式見解を示すものではありません。

2002年のアジア



経済は回復、期待される和平の進展

ふくしまみつお
福島光丘

概 況

2002年にアジアでは大きな出来事はなかったが、同時多発テロ、アフガン空爆の余波は治安と経済に及んだ。東南アジア各国はアル・カーイダと関係があるとされるイスラーム過激派組織の取締りを進めていたが、10月バリ島での爆弾事件を機にインドネシアもジュマー・イスラミヤ(JI)等の摘発に本格的に乗り出した。反テロ協調が進む状況下で、フィリピンではモロイスラム解放戦線との和平交渉は停滞しているが、スリランカではタミル・イーラム解放の虎、インドネシアでは自由アチュ運動、ネパールでは毛派共産党が政府との和平交渉に合意した。ミャンマーの軍事政権はスーチー国民民主連盟書記長の自宅軟禁を解除したが、交渉は進んでいない。

ラオス、ベトナム、パキスタンでは国会議員選挙が、韓国では大統領選挙が実施された。韓国では与党が辛勝し、パキスタンではイスラーム主義政党が躍進したほか波乱は起きなかった。他方、タイ、6月に独立した東ティモール、バングラデシュでは議会での多数支配を背景に与党の強引な国政運営が目立った。

経済は、シンガポールを除き年前半は不振であったが、ほとんどの国で後半に輸出が回復し、内需の拡大もあって、前年を上回る成長率を記録した。しかし外国直接投資は多くの国で不振であった。タイ、シンガポール、マレーシアは、外需主導の経済からの脱却を日指し、内需や国内投資を促進し、競争力を強化する政策を推進し始めたことは注目される。

国際関係では、朝鮮民主主義人民共和国(以下、北朝鮮)がブッシュ政権の敵視政策に対し瀬戸際政策を進め、状況は悪化した。日本とは拉致問題が障害となり国交正常化交渉は開始されなかった。インド・パキスタン関係は一層悪化し、改善の糸口が見出せない状況にある。WTO加盟を果たした中国は、援助や投資を通じて東南・南アジア諸国との関係を深めている。他方で、インド、バングラデシュは域内協力の停滞からASEAN諸国との経済関係を強化し始めている。

北東アジア

韓国では12月の大統領選挙で与党・新千年民主党の盧武鉉候補が優勢とされた野党ハンナラ党の李会昌候補を僅差で破り、当選した。与党にとっては、金大中大統領の子息の収賄事件、統一地方選挙、国会補欠選挙でのハンナラ党の圧勝を凌いで勝利であった。経済は、民間消費と輸出が好調で、GDP成長率は6%を超え、企業の負債比率は大幅に改善し、1997年の経済危機から完全に回復した。2月に訪韓したブッシュ米大統領の北朝鮮に対する強硬姿勢に対し金大統領は包容政策を維持、理解を求めた。6月黄海で南北艦船が交戦、死傷者がでた。しかし翌月北朝鮮政府は遺憾の意を表明、その提案に基づき8月に約1年ぶりに南北閣僚級会談が、次いで経済協力推進委員会も再開された。南北鉄道と東部道路の年内連結、食糧支援等が合意された。3月韓国を訪問した小泉首相は金大統領と、ワールドカップ共催の成功、日韓歴史問題の共同研究、投資協定署名、自由貿易協定の研究等で合意した。

北朝鮮では金日成誕生90周年記念行事「アリラン」が盛大に行われ、政治は安定し、党・国家の基本方針に変化はない。しかし4月以降、対南関係の転換が図られ、閣僚級会談等の再開に合意、黄海での南北艦船の交戦を偶発的事件として強硬な態度を控えた。これは、ブッシュ米政権による軍事攻撃および韓国の次期政権の強硬政策転換を避けるためと見られる。1月ブッシュ大統領が年頭教書で北朝鮮をイラン、イラクと並べて「悪の枢軸」と決めつけた敵視政策に強く反発、対米関係は更に悪化した。核兵器用濃縮ウラン計画を巡って対立、双方は相手方の朝米基本合意違反を主張、北側は合意の無効と新たな不可侵条約の締結を要求した。12月 KEDO の重油供給凍結に対し、北側は核施設の稼動と建設の再開方針を決めた。9月小泉首相が訪朝、金正日総書記と会談、総書記は拉致問題を認め、謝罪、国交正常化交渉再開等に合意した日朝平壤宣言が出された。10月に拉致された5人が帰国したが、正常化反対の雰囲気醸成され、国交正常化交渉は事実上中断した。経済では、7月に賃金および米価を含む価格の大幅引き上げ、外為レートの実勢化などの改革が実施された。

中国では通常より遅れて11月に開催された第16回党大会で、総書記に胡錦涛国家副主席が選出されたが、国家主席と中央軍事委主席に江沢民が留任、政権交代は中途半端に終わった。しかし党中央・地方で大幅な世代交代が進んだ。江沢民主席の「三つの代表」思想が党規約に追加され、私有企業家の入党、政治参加が認められた以外に新たな政治改革はない。経済では、輸出の回復、外資の進出ラ

ツシュ、耐久消費財需要と国内投資の拡大で、GDP 成長率は前年を上回る 8 % と好調が継続した。雇用情勢の悪化に対し就業と社会保障を重視する政策が採られた。鉄鋼製品でセーフガードが発動されたが、WTO 加盟による国内産業への打撃はほとんどなかった。外交ではアメリカの一極支配に対抗して 2 国間から多国間重視へ転換した。アメリカ中心の国際的反テロ行動への協力を維持する一方で、アメリカの対北朝鮮強硬姿勢と台湾問題では対立が表面化した。日中国交回復 30 周年の各種行事が行われた一方で、歴史教科書問題、小泉首相の靖国参拝、特に総領事館への北朝鮮国民の亡命事件で日中関係は緊張したが、脱北者の韓国亡命、不審船引き揚げ同意により改善に向かった。

香港特別行政区では董建華行政長官が、対立候補がなく 3 月に再任され、7 月 1 日に第 2 期香港特別行政区政府が発足した。経済の低迷が続く、投資は大幅な純流出となった。内地との一体化が進むなか、内地と香港間の自由貿易区設立計画の協議が開始された。

台湾では 2 月に游・新内閣が経済再生を掲げて発足した。6 月金融改革関連法が成立し、不良債権の強制処理を柱とする農漁業金融改革に対し 11 月に農漁民が大規模な反対運動を展開、改革は延期され、2 閣僚が更迭された。与党民進党は、党内派閥対立による党の弱体化を防ぐため総統の党主席兼任を復活、7 月派閥均衡重視の新指導部が発足した。3 月の国防 2 法の施行により文民統制が明確化され、軍の近代化が可能になった。経済では低調な消費・投資、株価低迷、高失業率が続く、輸出は対日・米が減少したが、特に対中国の急増で GDP 成長率は前年の -2 % から 3.5 % に回復した。対中投資は引き続き活発で、台湾 2 行が駐在員事務所の開設を許可され、相互間の直接送金業務が開始された。政府は第 3 国経由によらない対中直接投資を解禁し、現実的な対中経済拡大政策へ転換した。台湾は中国に続いて年初に WTO に正式加盟し、APEC 非公式首脳会議にも復帰を果たしたが、中国の反対で WHO オブザーバー加盟はならなかった。8 月には陳水扁総統が、「一辺一国」論を発表、中国は激しく批判した。他方、国防部長が 3 月米台断交後初めて訪米し、米台軍事交流の強化を内外に印象づけた。

東南アジア

ベトナムでは 2 月の党中央委総会で民間事業主の党員を認め、党防衛規定を厳格に実施し、高度経済成長と同時に現体制を維持する基本方針が採択された。5 月の国会代表選挙後の国会ではルオン大統領、アン国会議長、カイ首相の留任が